

令和7年度探究型中央研修 特定課題探究研修（生徒支援） 実施要項

※本年度の本研修における特定課題は『不登校児童生徒支援』

1 目的

「生徒指導提要（改訂版）」において、不登校児童生徒への支援の目標は、「将来、児童生徒が精神的にも経済的にも自立し、豊かな人生を送れるような、社会的自立を果たすこと」と示されている。そして、そのためには、「児童生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的自立を目指せるように支援を行うことが求められる」とされている。また、「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」によると、小・中学校における不登校児童生徒数、および高等学校における不登校生徒数は、いずれも過去最多となっている。

これらの状況を踏まえ、本年度の本研修では、特定課題を『不登校児童生徒支援』とする。

本研修では、不登校児童生徒への支援の在り方について、自ら問いを立て、それを手がかりに実践を振り返って共有しながら、不登校児童生徒との関わり方を見つめ直し、自身の教育実践を探究的に展開する力の向上を目的とする。

2 主催 独立行政法人教職員支援機構

3 共催 文部科学省

4 期間

(1) 令和7年 8月20日（水）～8月21日（木）

(2) 令和7年 12月11日（木）

※本研修はインターバル型研修として実施するため、参加者は全日程の参加を前提とする。

5 実施方法 Web会議サービスを用いた同時双方向通信によるリアルタイム・オンライン研修（「Zoomミーティング」（株）Zoom ビデオコミュニケーションズ）等を使用

6 配信元 独立行政法人教職員支援機構 つくば本部

7 標準定員 50名

8 参加者

(1) 参加資格

以下の者であって、学校経営、教育実践において各地域の中核としての役割が期待される者

ア 幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校（園）長、副校（園）長、教頭、主幹教諭、指導教諭及び組織において中核としての役割が期待される教諭等

イ 都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者

※「第5次男女共同参画基本計画」（令和2年12月25日閣議決定）を踏まえ、本研修における女性教職員の割合を25%以上とすることを、当機構として目標としている。女性の積極的な推薦について配慮すること。

(2) 推薦人数

各都道府県教育委員会、各指定都市教育委員会、各中核市教育委員会、各都道府県知事部局、附属学校を置く各国公立大学において1名程度とする。

(3) 推薦手続・推薦期限

推薦期限は、令和7年6月12日(木)とする。

推薦する機関においては、候補者を取りまとめて「研修システム」により推薦を行う。ただし、中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修システム」により推薦を行う。

(4) 参加者の決定

推薦する機関からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。ただし、標準定員を超過する場合は、参加者数を調整することがある。そのため、「研修システム」により推薦を行う際に、候補者毎に推薦順位を入力すること。

9 研修内容と研修期間中の学習活動について

内容については、別紙「日程表」のとおりとする。

本研修は、いわゆる一方的に知識や手法を伝える講義型の研修ではなく、参加者が「自ら問いを立て、実践を振り返り共有しながら、知識や技法を身につけていくことで、実践を深め、自他の価値観に気付く」といった探究のプロセスを重視した研修である。

上記を踏まえ、参加者の推薦に当たっては、参加者が自主的に学習に取り組めるよう、十分な時間の確保等、研修効果を高めるための環境整備について配慮すること。

10 事前課題

事前課題については、参加者決定時に連絡する。

11 研修終了後1年後アンケートの回答について

参加者は、研修終了後1年後アンケートの回答を行うこととする。(回答締切:令和9年1月15日(木))

※「研修終了後1年後アンケート」の回答方法については、別途通知する。なお、回答受付開始の詳細については、参加時に案内する。

12 その他

(1) 所定の課程を修了した参加者には、修了証書を授与する。参加者推薦の際に、必ず参加者の氏名を確認し、正確に記入すること。

(2) 本研修では、「Google Workspace」を利用する。利用に際し、Google アカウントや簡易マニュアルは当機構で作成し、参加者決定時に連絡する。

(3) 本研修では、Web 会議サービス「Zoom ミーティング」((株)Zoom ビデオコミュニケーションズ)を用いて同時双方向通信を行う。参加に当たっては、当該ソフトウェアのインストールやインターネット通信環境の確保の他、相互に音声・映像をやりとりする協議等ができるよう、音声マイク・Web カメラ等の必要機器を備えた端末を、1人1台準備すること。

(4) 参加者が研修に専念できるよう、推薦者には適切な参加環境及び研修時間の確保等、特段の配慮をお願いします。

(5) 「全国教員研修プラットフォーム(以下、「プラットフォーム」という)を利用している自治体からの参加者に関しては、プラットフォームへの本研修の修了状況の登録を当機構で行う。

登録に当たって、参加者のプラットフォームログイン ID が必要となるため、プラットフォームを利用している自治体は、推薦を行う際に研修システムより候補者毎にプラットフォームログイン ID を入力すること。

(6) 本研修の参加に際し、特別な配慮が必要な者(障害、持病等)を推薦する場合には、事前に当機構に相談すること。